

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	4,483,946	5,386,415	6,215,074
経常利益	(千円)	684,809	910,672	958,662
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	377,874	580,950	536,276
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	368,973	531,875	459,790
純資産額	(千円)	3,320,362	3,759,839	3,411,180
総資産額	(千円)	4,644,568	5,204,734	4,840,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	94.94	145.97	134.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.5	72.2	70.5

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.32	55.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、一株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は以下のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

水素水製造販売事業について

当社グループでは、現在、新規事業として水素水製造販売事業に取り組んでおります。既存事業である設計開発アウトソーシング事業とは好不況のサイクルが異なるため、互いに補完的な役割を担うものと考えておりますが、個人向け通信販売あるいは企業向けOEM販売が計画通りに進まない場合には、工場建設等に係る投資資金約6億円を回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業は飲料水等に関する製造事業であるため、製造、保管、運搬、販売の各過程において、衛生面の管理には万全を期しておりますが、万が一、お客様の健康被害等が生じるような事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、同事業は熊本県菊池市の事業所での飲料水等に関する製造事業であることから、平成28年熊本地震が終息せず自然災害の拡大により水質悪化や設備への被害等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本書提出日現在、熊本地震による人的及び物的被害はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復基調を継続しておりましたが、英国のEU脱退国民投票結果による世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。わが国の経済においては企業収益改善の足踏み、消費者物価の上昇テンポ鈍化の一方、設備投資持ち直しや雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いており、熊本地震の経済に与える影響に十分に留意する必要があるものの、各種政策の効果もあって、先行きも緩やかな回復に向かうことが期待されます。

このような状況下、特に当社グループが主力事業を展開する自動車及び自動車部品業界における技術者需要は引き続き活況であり、弊社の強みでもある高い技術力が求められる設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移、また上記熊本地震の弊社グループへの影響は軽微であったことにより、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は順調に推移いたしました。

本事業年度において当社は平成28年4月に123名の新入社員を迎えることができ、約2ヶ月間の研修の上、順調に配属することができました。同年4月に、請負業務の拡大と新規顧客開拓のため、浜松受託室を開設いたしました。お客様の近くに事務所を設置することにより、顧客ニーズにより早く対応することができ、また、派遣業務に就業する社員へのフォローも充実させることを目的としております。加えて、3Dプリント事業の拡大やコミュニケーションロボットの開発にも取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は53億86百万円（前年同期比20.1%増）となりました。営業利益は9億4百万円（同46.1%増）となりました。経常利益は9億10百万円（同33.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億80百万円（同53.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は51億19百万円（前年同期比16.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は9億32百万円（同22.3%増）、セグメント利益（営業利益）率18.2%となりました。

水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億87百万円（前年同期比148.8%増）を計上いたしました。商品認知向上のために、新聞・ラジオ等メディアへの広告宣伝費の投入により、セグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億61百万円）となりました。

その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は22百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は14百万円（同9.6%減）、セグメント利益（営業利益）率62.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は固定資産の増加等により、52億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円の増加となりました。

流動資産は32億80百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が20億40百万円、売掛金が10億21百万円となっております。

固定資産は19億18百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が13億68百万円、投資その他の資産が4億61百万円となっております。

負債合計は流動負債の増加等により、14億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

流動負債は11億5百万円となりました。この主な内訳は、未払金が4億22百万円、未払法人税等が51百万円となっております。

固定負債は3億39百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が1億77百万円、役員退職慰労引当金が1億51百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加等により、37億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の重要な変更は次のとおりであります。

（設計開発アウトソーシング事業）

当社は、新たな事業創造の一環として、コミュニケーションロボットの開発に取り組んでおります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額（千円） (注)		資金調達 方法	着手年 月	完成予 定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 アビスト	本社 (東京都 三鷹市)	設計開発ア ウトソーシ ング事業	本社事務所	1,500,000	150,000	自己資金	平成28 年3月	平成31 年4月	本社機能 の充実

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,980,000	3,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,980,000	3,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		3,980,000		1,026,650		1,016,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,900	39,789	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	3,980,000		
総株主の議決権		39,789	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,896	2,040,201
売掛金	927,226	1,021,943
仕掛品	17,158	57,042
その他	203,848	161,437
流動資産合計	3,194,130	3,280,624
固定資産		
有形固定資産	1,135,866	1,368,463
無形固定資産	76,441	88,246
投資その他の資産	425,884	461,459
固定資産合計	1,638,192	1,918,169
繰延資産	7,709	5,940
資産合計	4,840,032	5,204,734
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	410,833	422,487
未払法人税等	279,373	51,715
賞与引当金	211,840	-
その他の引当金	-	12,884
その他	179,557	588,140
流動負債合計	1,111,604	1,105,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	141,947	151,172
退職給付に係る負債	161,435	177,438
その他	13,864	11,056
固定負債合計	317,248	339,667
負債合計	1,428,852	1,444,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,420,389	1,818,259
自己株式	-	136
株主資本合計	3,463,689	3,861,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,997	70,405
退職給付に係る調整累計額	32,512	31,178
その他の包括利益累計額合計	52,509	101,583
純資産合計	3,411,180	3,759,839
負債純資産合計	4,840,032	5,204,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,483,946	5,386,415
売上原価	3,113,914	3,597,545
売上総利益	1,370,032	1,788,869
販売費及び一般管理費	750,898	884,272
営業利益	619,134	904,597
営業外収益		
受取配当金	3,185	4,450
受取手数料	438	554
保険解約返戻金	-	2,290
その他	77,863	3,062
営業外収益合計	81,487	10,357
営業外費用		
開業費償却	1,645	1,645
株式公開費用	7,883	-
障害者雇用納付金	2,800	1,925
その他	3,482	711
営業外費用合計	15,812	4,281
経常利益	684,809	910,672
税金等調整前四半期純利益	684,809	910,672
法人税、住民税及び事業税	227,880	250,180
法人税等調整額	79,053	79,541
法人税等合計	306,934	329,722
四半期純利益	377,874	580,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,874	580,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	377,874	580,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,644	50,408
退職給付に係る調整額	5,256	1,333
その他の包括利益合計	8,900	49,074
四半期包括利益	368,973	531,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,973	531,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年3月16日開催の取締役会で本社移転計画に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い
利用不能となる固定資産について第2四半期連結会計期間より耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃借
契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更い
たしました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	85,772千円	112,979千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	143,280	72	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	183,080	46	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,386,673	73,381	4,460,054	23,892	4,483,946		4,483,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高		42,078	42,078		42,078	42,078	
計	4,386,673	115,460	4,502,133	23,892	4,526,025	42,078	4,483,946
セグメント利益又は損失 ()	762,331	161,391	600,939	15,808	616,748	2,385	619,134

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,385千円はセグメント間取引消去等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,119,405	244,170	5,363,576	22,838	5,386,415		5,386,415
セグメント間の内部売上 高又は振替高		43,106	43,106		43,106	43,106	
計	5,119,405	287,277	5,406,682	22,838	5,429,521	43,106	5,386,415
セグメント利益又は損失 ()	932,685	45,216	887,469	14,289	901,758	2,838	904,597

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,838千円はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円94銭	145円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,874	580,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	377,874	580,950
普通株式の期中平均株式数(株)	3,980,000	3,979,927

(注)1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当
り四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社アビスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。